

**【表紙】**

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月11日
【会社名】	株式会社ソフトフロント
【英訳名】	Softfront
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪口 克彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目2番19号
【電話番号】	代表 03 (3568) 7007
【事務連絡者氏名】	執行役員財務担当 五十嵐 達哉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目2番19号
【電話番号】	代表 03 (3568) 7007
【事務連絡者氏名】	執行役員財務担当 五十嵐 達哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

当社は、平成28年3月7日開催の当社取締役会において、株式会社筆まめ（以下、「筆まめ社」という。）の全ての株式を取得し、子会社化することに関する基本合意書を、同社株主との間で締結することを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

(1) 取得対象子会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号 : 株式会社筆まめ  
 本店の所在地 : 東京都港区芝四丁目5番10号  
 代表者の氏名 : 代表取締役社長 萩原 義博  
 資本金の額 : 100百万円  
 純資産の額 : 245百万円（平成27年3月期）  
 総資産の額 : 751百万円（平成27年3月期）  
 事業の内容 : はがき・住所録ソフト「筆まめ」をはじめとしたソフトウェア製品の企画・開発・販売

(2) 取得対象子会社の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

（単位：百万円）

決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高	1,197	1,119	1,209
営業利益	120	40	68
経常利益	118	38	66
親会社株主に帰属する当期純利益	78	28	40

(注) 1. 株式会社筆まめは平成23年4月1日付で株式会社クレオの子会社として設立されましたが、平成27年4月20日付の株式会社クレオからの株式譲渡に伴い、A C A株式会社のパートナーが設立したS P C（特別目的会社）である株式会社F P Jに吸収合併され、その後平成27年7月1日付で株式会社F P Jが株式会社筆まめに商号変更しております。

2. 株式会社F P Jとの合併前の株式会社筆まめの経営成績及び財政状態を記載しております。

(3) 取得対象子会社の当社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係 : 当社と取得対象子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。  
 人的関係 : 当社と取得対象子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。  
 取引関係 : 当社と取得対象子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

(4) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は、「コミュニケーション・プラットフォームの提供」及び「ネットとリアル融合」の2つの新たな展開を中核事業として事業規模を拡大し、その中で積極的にM & A等を活用して事業展開を加速させることを新たな経営方針としております。

### 『「ネットとリアル融合」の実現』

この度買収する筆まめ社は、郵便のデジタル化という大きな流れの中で、「ネットとリアル融合」という当社が今後の中核事業の一つとする領域において、個人が手紙を書いて郵送する、又は企業が紙媒体を顧客先へ配達することがネットの世界と融合された際の一連のバリューチェーンの重要な一部をリアルな世界で担っております。

筆まめ社は使い勝手の良さで定評があり、圧倒的なブランド力を持つはがき・住所録ソフト「筆まめ」を中心とする一般コンシューマ向けソフトウェア製品を提供しており、同分野で長年に渡り蓄積したノウハウ及び実績を有しております。一方、当社は郵便のデジタル化においては既に当社の関連会社であるデジタルポスト株式会社が提供する電子郵便関連サービスにおけるソフトウェア開発を4年以上手掛けており、郵便の印刷・郵送事業のクラウド・サービス化のノウハウを活用して、筆まめ社との事業シナジーにより当社の事業価値拡大に資するものと考えております。

『「コミュニケーション・プラットフォームの提供」事業の開始』

また、当社は、高品質が要求される通信事業者やメーカー等に対するIP電話やテレビ会議関連のソフトウェア製品の提供や受託開発の提供を通して、ビジネス向けソフトウェア開発を長年手掛けてきており、筆まめ社が手掛けるクラウド・サービス事業においては、当社が展開予定としている「コミュニケーション・プラットフォームの提供」事業を利用することで当社と筆まめ社の双方にメリットがあります。

当社は、両社が保有するこれらのノウハウを相互に活用することにより、以下のような強いシナジーを創出できるものと考えております。

「筆まめ」のクラウド・サービス展開や法人向け市場への展開の加速

はがき・住所録ソフト「筆まめ」のクラウド・サービス展開や法人向け市場への展開を加速させることができる  
住所録・顧客管理機能とコミュニケーション・プラットフォームの連携

筆まめ社の保有する住所録・顧客管理の機能と当社が有するコミュニケーション・プラットフォームを連携させることにより、新たなクラウド・サービスを実現することができる

ASEAN市場での新たな事業展開

当社のベトナム現地法人を橋頭堡とし、筆まめ社の高いコンテンツ作成能力等を活用して、ASEAN市場で新たな事業機会を模索できる

開発コストの低減

当社のベトナム現地法人を活用することにより、筆まめ社の開発コストを低減することができる

なお、筆まめ社は直近（平成27年3月期）の業績において、売上高1,209百万円、営業利益68百万円を計上しております。筆まめ社の買収が当社グループの再生の目標である黒字化に貢献するとともに、「コミュニケーション・プラットフォームの提供」及び「ネットとリアル融合」における更なる買収を行う計画であり、当社は傘下に置く被買収会社の企業価値を拡大していくことで当社グループの黒字化をより盤石なものとしていくことができると考え、平成28年3月7日開催の当社取締役会において、筆まめ社の全ての株式を取得し、子会社化することに関する基本合意書を、同社株主との間で締結することを決議いたしました。

なお、当社は、平成28年4月22日付で株式譲渡契約を締結し、平成28年4月26日付で筆まめ社の発行済全株式を取得する予定であります。

(5) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

株式会社筆まめの普通株式	680百万円
アドバイザリー費用等（概算額）	40百万円
合計（概算額）	720百万円

以 上